



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社)

コード番号 7563 URL <http://www.nippan-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 隆重

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐々木 孝

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5690-3005

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,983	△10.8	483	△15.6	470	△16.3	444	156.5
21年3月期	38,091	△14.0	572	△40.8	561	△42.1	173	△65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.98	—	7.3	2.4	1.4
21年3月期	7.72	—	2.9	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,125	6,318	31.4	283.87
21年3月期	18,323	5,919	32.0	263.41

(参考) 自己資本 22年3月期 6,318百万円 21年3月期 5,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△457	37	84	1,015
21年3月期	△381	△313	851	1,346

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	157	90.7	2.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	133	30.0	2.2
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	9.7	210	—	195	—	75	49.5	3.27
通期	37,200	9.5	1,010	108.9	980	108.4	540	21.4	24.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 日帆商貿(惠州)有限公司) 除外 1社 (社名 NHKインフォテックシンガポール有限公司)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,800,000株 21年3月期 22,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 542,899株 21年3月期 539,570株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,770	△10.3	480	△15.0	463	△16.2	456	161.9
21年3月期	37,652	△13.3	565	△39.5	552	△41.7	174	△64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.52	—
21年3月期	7.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	20,739	6,221	30.0	279.52				
21年3月期	18,340	5,761	31.4	258.83				

(参考) 自己資本 22年3月期 6,221百万円 21年3月期 5,761百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,800	8.8	230	—	205	—	85	32.3	3.82
通期	36,800	9.0	1,010	110.2	960	107.2	530	16.0	23.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

経営成績のご報告に先立ちまして、当連結会計年度中に発覚いたしました当社元従業員による不正取引につきまして、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを謹んで深くお詫び申し上げます。

不正取引の概要につきましては、本年4月28日に公表した外部調査委員会報告書の要旨に記載のとおりであります。元従業員は、担当する取引において平成18年4月から販売価格を数倍上回る価格で購入して客先へ販売し、それを架空の伝票処理や虚偽報告により隠蔽しておりました。

内部調査及び外部調査委員会による確認の結果、本不正取引による会計上損失に計上すべき損害総額は387百万円であり、過年度発生分277百万円については平成19年3月期に99百万円、平成20年3月期に109百万円、平成21年3月期に69百万円を営業費用として過年度に遡及して修正をし、当連結会計年度発生分109百万円についても営業費用に計上いたしました。また、平成19年3月期中間期から平成22年3月期第3四半期までの間の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書並びに平成21年3月期の内部統制報告書について訂正報告書を提出いたしました。

今後は二度とこのような事態が発生しないよう、再発防止に万全を期すとともに、信頼回復に向け全力を尽くしてまいります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益に一部改善が見られ、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きがありました。しかし、雇用情勢や所得環境の改善は見られず、デフレ圧力や円高・株安の影響による企業収益の悪化が懸念され、依然として先行きの不透明感が払拭できないまま推移してまいりました。

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車保有台数の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争の激化など引き続き厳しい状況にあります。自社ブランドであるグリーンブランド商品をはじめ戦略商品の拡販を強化してまいりましたが、補修用ばねや大型車用サブタンクなどの大型車用部品の売上減少、個人消費の落ち込みの影響を受けての乗用車用アルミホールの販売不振をカバーするには至らず、減収となりました。

プレジジョンパーツ事業では、いわゆるエコカー減税ならびに補助金支給の政策により新車販売台数が予想以上に好調であったことや中国の景気好調が持続したことにより自動車生産台数が回復し、ハイブリッド車向けを中心に一部の部品は当初の予想より好調に推移しましたが、前期には及ばず、減収となりました。

IT事業では、景気の先行き不透明感から、各企業の設備投資や情報投資の抑制傾向が続き、減収となりました。

一方、プロジェクト活動を展開し、合理化・コスト削減の徹底を図り収益性の維持向上に努めてまいりましたが、売上の減少を補うには至りませんでした。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は33,983百万円で前期比10.8%の減収、営業利益は483百万円で前期比15.6%減、経常利益は470百万円で前期比16.3%減となりました。当期純利益は444百万円で前期比156.5%増となりましたが、これは固定資産売却益と、不正取引に係る修正損失額に対する繰延税金資産を当期に計上し法人税等調整額が減少したことによるものであります。

なお、当社元従業員による不正取引に係り、過年度の決算を訂正しております。本日付で別途開示する「過年度決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねやサブタンク、大型ホイールなどの大型車向け部品や乗用車用アルミホイールの売上が落ち込み、連結売上高は13,777百万円で前期比3.9%の減収となりましたが、業務の合理化を図り販管費の削減につとめた結果、営業利益は273百万円で前期比37.4%の増益となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

ハイブリッド車向け部品の売上が増加したものの、アルミ材を始めとした資材の販売や精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が減少し、連結売上高は18,559百万円で前期比10.3%の減収、営業利益は268百万円で前期比30.5%の減益となりました。

[IT事業]

測定器やソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も減収となり連結売上高は1,646百万円で前期比46.2%の減収、営業損失は58百万円となりました。

②次期の見通し

国内の産業景気は、世界各国の積極的な財政出動・金融政策の経済対策を受け、緩やかな回復基調にありますが、円高・デフレ・株価変動の影響などが企業収益に悪い影響を与えることが懸念され、楽観はできず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは不正取引再発防止とともに一刻も早い収益基盤の回復を最優先課題として掲げ、各事業別の戦略を推進してまいります。売上の回復に向けては「環境」「海外」をキーワードに各事業とも新規ビジネスの構築に取り組んでいますが、これのスピードアップを図り、戦略的投資を継続して実施いたします。また収益体質の改善に向けてはゼロベースでの経費削減の徹底、業務効率化の推進を行い企業価値の継続的向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想については、売上高は37,200百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1,010百万円（前期比108.9%増）、経常利益は980百万円（前期比108.4%増）、連結当期純利益は540百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の予想は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期予想	前期比増減率
	百万円	百万円	%
オートパーツ事業部門	13,777	14,500	5.2
プレジジョンパーツ事業部門	18,559	19,600	5.6
IT事業部門	1,646	3,100	88.3
合計	33,983	37,200	9.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加いたしました。

流動資産は、13,803百万円となり、1,697百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が611百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,354百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,321百万円となり、104百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が220百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は13,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加いたしました。

流動負債は、13,403百万円となり、1,289百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が742百万円増加したことなどによります。

固定負債は、404百万円となり、114百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が37百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は6,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が324百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し、当連結会計年度末には、1,015百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、457百万円（前期比75百万円減）となっております。これは、主として売上債権の増加による資金の減少が2,384百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、37百万円（前期比350百万円増）となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が62百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、84百万円（前期比767百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の増加額が301百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	26.1	24.7	29.7	32.0	31.4
時価ベースの自己資本比率	36.2	31.4	25.0	27.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	0.9	△1.3	△8.7	△7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	78.3	△37.9	△9.8	△13.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な利益の還元を配当の基本としつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、実施しております。

当期につきましては、業績の状況等を勘案したうえで、期末配当につきましては1株当たり3円とし、さきの1株当たり3円の間配当とあわせて年間で1株6円を予定しております。また、次期につきましても、業績や配当性向等を勘案して配当を実施する所存であり、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

②特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

③商品クレーム

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社ではISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

2. 企業集団の状況

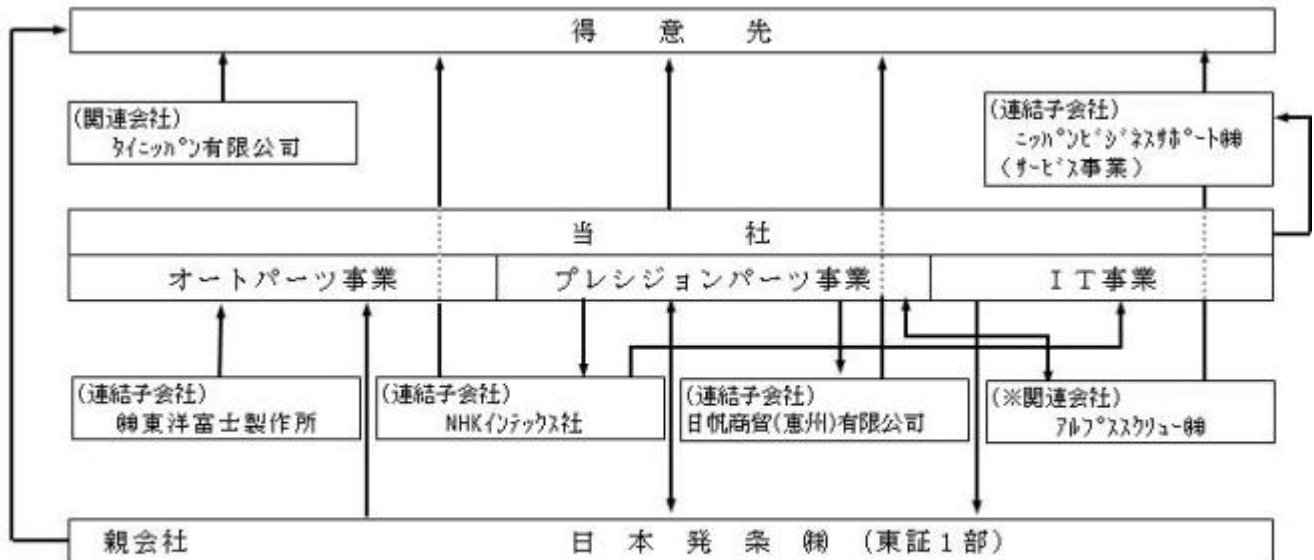
当社グループは、当社、連結子会社4社（うち海外2社）、関連会社2社（うち海外1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 タイニッパン有限公司
プレシジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュール(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 日帆商貿(惠州)有限公司
IT事業	情報関連 加工関連 機材設備関連	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)

注) 各事業区分別の主要商品は、セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント (注2) 事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※印は持分法非適用会社を示しております。
 → は取引の流れを示しております。

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
 3. 平成21年10月28日付けで㈱東洋富士製作所を100%子会社としました。
 4. 平成21年7月29日付けで日帆商貿(惠州)有限公司を設立し、10月1日より営業を開始しました。
 5. 平成21年8月14日付けで連結子会社NHKインフォテックシンガポール有限公司の登記を抹消しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

業績・収益性の向上を最大の経営課題と捉え、経営目標として売上高経常利益率5%を目指しております。なお、当連結会計年度では1.4%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業績・収益性の継続的向上（連結売上高経常利益率5%以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の3項目を重点に事業運営を進めてまいります。

①高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商品の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

②強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り低コストで利益を生み出せる体質にまいります。

③社会的責任の遂行と人材の強化

IS09001、IS014001に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不正取引再発防止のための改善措置の実施が足元の最大の課題であります。改善措置として、不正取引の実行を未然に防止するための統制環境の改善（制度変更及び改正）、不正取引を早期発見するためのモニタリング・日常管理の強化、人事ローテーションの見直し等人事諸制度の改善、コンプライアンスの徹底及び内部通報制度の活用促進等を実施しております。これらにより万全の再発防止体制構築と内部統制機能の強化を図るとともに、業績向上のための経営課題への対処に取り組んでまいります。

国内の産業景気は、世界各国の積極的な財政出動・金融政策の経済対策を受け、緩やかな回復基調にありますが、円高・デフレ・株価変動の影響などが企業収益に悪い影響を与えることが懸念され、楽観はできず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは不正取引再発防止とともに一刻も早い収益基盤の回復を最優先課題として掲げ、各事業別の戦略を推進してまいります。売上の回復に向けては「環境」「海外」をキーワードに各事業とも新規ビジネスの構築に取り組んでいますが、これのスピードアップを図り、戦略的投資を継続して実施いたします。また収益体質の改善に向けてはゼロベースでの経費削減の徹底、業務効率化の推進を行い企業価値の継続的向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,997	1,015,612
受取手形及び売掛金	※3, ※4 6,021,725	※3, ※4 8,376,345
商品及び製品	3,150,945	2,539,613
その他のたな卸資産	12,704	22,677
未収入金	1,279,356	1,526,941
繰延税金資産	191,026	197,216
その他	119,455	139,079
貸倒引当金	△15,898	△13,801
流動資産合計	12,106,312	13,803,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,543,245	3,502,462
減価償却累計額	△1,970,300	△2,022,432
建物及び構築物（純額）	1,572,944	1,480,029
機械装置及び運搬具	616,368	626,473
減価償却累計額	△387,017	△455,884
機械装置及び運搬具（純額）	229,350	170,588
土地	3,064,956	3,054,149
その他	816,405	958,039
減価償却累計額	△619,375	△695,582
その他（純額）	197,029	262,456
有形固定資産合計	5,064,281	4,967,223
無形固定資産		
ソフトウェア	12,426	8,204
その他	22,104	21,958
無形固定資産合計	34,531	30,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 520,057	※1 740,571
長期貸付金	208,126	172,556
繰延税金資産	68,905	115,625
その他	379,409	327,266
貸倒引当金	△58,205	△31,622
投資その他の資産合計	1,118,293	1,324,396
固定資産合計	6,217,106	6,321,782
資産合計	18,323,418	20,125,466

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,838,593	8,581,072
短期借入金	※2 3,328,636	※2 3,630,423
未払法人税等	51,395	270,168
役員賞与引当金	32,100	23,891
リース債務	50,417	105,160
その他	813,004	792,489
流動負債合計	12,114,147	13,403,204
固定負債		
退職給付引当金	30,255	67,454
役員退職慰労引当金	198,616	226,272
リース債務	60,444	91,720
負ののれん	—	18,764
固定負債合計	289,315	404,211
負債合計	12,403,462	13,807,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,780,068	3,104,411
自己株式	△150,217	△150,910
株主資本合計	5,921,588	6,245,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,358	134,791
為替換算調整勘定	△55,652	△61,979
評価・換算差額等合計	△58,010	72,812
少数株主持分	56,378	—
純資産合計	5,919,955	6,318,051
負債純資産合計	18,323,418	20,125,466

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,091,488	33,983,337
売上原価	※1 31,407,191	※1 27,645,389
売上総利益	6,684,296	6,337,947
販売費及び一般管理費	※2 6,111,641	※2 5,854,364
営業利益	572,655	483,583
営業外収益		
受取利息	6,885	5,002
受取配当金	32,398	6,338
仕入割引	48,620	33,871
為替差益	8,865	—
負ののれん償却額	—	987
その他	17,645	27,966
営業外収益合計	114,416	74,167
営業外費用		
支払利息	39,100	33,471
手形売却損	35,791	20,077
売掛債権売却損	19,851	9,624
売上割引	15,055	14,401
為替差損	—	1,333
その他	15,391	8,505
営業外費用合計	125,190	87,413
経常利益	561,880	470,337
特別利益		
固定資産売却益	※3 971	※3 130,445
投資有価証券売却益	1,882	—
貸倒引当金戻入額	2,862	—
会員権売却益	1,828	—
特別利益合計	7,545	130,445
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,654	※4 1,660
減損損失	※5 3,024	※5 3,325
貸倒引当金繰入額	3,150	—
会員権評価損	300	—
会員権売却損	—	190
投資有価証券売却損	—	7,101
投資有価証券評価損	42,778	—
事業清算損	18,925	—
退職給付制度移行損失	9,288	—
特別損失合計	79,119	12,277
税金等調整前当期純利益	490,305	588,504
法人税、住民税及び事業税	226,893	295,009
法人税等調整額	93,823	△146,019
法人税等合計	320,716	148,990
少数株主損失(△)	△3,762	△5,126
当期純利益	173,351	444,641

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
前期末残高	2,764,602	2,780,068
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
当期純利益	173,351	444,641
連結範囲の変動	—	13,259
当期変動額合計	15,466	324,343
当期末残高	2,780,068	3,104,411
自己株式		
前期末残高	△7,793	△150,217
当期変動額		
自己株式の取得	△142,424	△692
当期変動額合計	△142,424	△692
当期末残高	△150,217	△150,910
株主資本合計		
前期末残高	6,048,545	5,921,588
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
当期純利益	173,351	444,641
連結範囲の変動	—	13,259
自己株式の取得	△142,424	△692
当期変動額合計	△126,957	323,650
当期末残高	5,921,588	6,245,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,686	△2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,044	137,149
当期変動額合計	△194,044	137,149
当期末残高	△2,358	134,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31,126	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,126	—
当期変動額合計	31,126	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,425	△55,652
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,227	6,932
当期変動額合計	△43,227	△6,327

当期末残高	△55,652	△61,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,134	△58,010
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206,144	144,082
当期変動額合計	△206,144	130,822
当期末残高	△58,010	72,812
少数株主持分		
前期末残高	60,140	56,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,762	△56,378
当期変動額合計	△3,762	△56,378
当期末残高	56,378	—
純資産合計		
前期末残高	6,256,820	5,919,955
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
当期純利益	173,351	444,641
連結範囲の変動	—	13,259
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,259
自己株式の取得	△142,424	△692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209,907	87,703
当期変動額合計	△336,864	398,095
当期末残高	5,919,955	6,318,051

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,305	588,504
持分法による投資損益(△は益)	△483	△414
減価償却費	190,526	281,742
負ののれん償却額	—	△987
減損損失	3,024	3,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,918	△28,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,950	△8,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,500	37,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,575	27,655
受取利息及び受取配当金	△39,284	△11,341
支払利息	39,100	33,471
投資有価証券評価損益(△は益)	42,778	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△971	△130,445
有形固定資産除却損	1,654	1,660
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,882	7,101
会員権評価損	300	—
会員権売却損益(△は益)	△1,828	190
退職給付制度移行損失	9,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,445,443	△2,384,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,750	601,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,053,380	742,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,804	87,105
未収入金の増減額(△は増加)	△780,431	△258,727
その他の資産の増減額(△は増加)	△71,877	63,964
その他の負債の増減額(△は減少)	△146,664	△9,261
小計	103,505	△356,925
利息及び配当金の受取額	36,861	9,050
利息の支払額	△39,068	△33,476
法人税等の支払額	△482,995	△75,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△381,696	△457,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36,853	△14,521
投資有価証券の売却による収入	2,470	20,511
関係会社株式の取得による支出	—	△31,500
有形固定資産の取得による支出	△275,411	△27,822
有形固定資産の売却による収入	94,315	62,268
貸付けによる支出	△117,752	△680
貸付金の回収による収入	10,927	29,361
無形固定資産の取得による支出	△1,044	△828
会員権の売却による収入	9,903	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,445	37,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,178,615	301,787
自己株式の取得による支出	△142,424	△692
リース債務の返済による支出	△27,028	△83,402
配当金の支払額	△157,885	△133,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,277	84,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,266	3,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,868	△331,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128	1,346,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,997	1,015,612

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社アルプススクリー(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 (株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,504千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないもの: 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務時価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 (株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインテックス社及び日帆商貿(惠州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 同左 b 時価のないもの: 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 一般債権 : 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法 	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 ・建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 なお、上記基準に基づいた計算の結果、提出会社は、当連結会計年度末に退職給付引当金が計上されず、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年8月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は、特別損失「退職給付制度移行損失」として、9,288千円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,166,884千円、7,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度487,782千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度の取得価額396,483千円、減価償却累計額356,545千円、純額39,938千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました、「未収入金の増減額」(前連結会計年度△582千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,504 千円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,312 千円																				
※2	主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 887,347千円 給与手当 1,990,609 〃 賞与 698,764 〃 役員賞与引当金繰入額 32,100 〃 退職給付費用 135,829 〃 役員退職慰労引当金繰入額 48,812 〃	※2	主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 781,129千円 給与手当 1,921,565 〃 賞与 635,088 〃 役員賞与引当金繰入額 23,891 〃 退職給付費用 233,954 〃 役員退職慰労引当金繰入額 50,788 〃																				
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 971 千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 130,445 千円																				
※4	固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 その他 1,654 千円	※4	固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 その他 1,566 千円																				
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900	建物及び構築物	124		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>925</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400	建物及び構築物	925
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900																				
		建物及び構築物	124																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400																				
		建物及び構築物	925																				
	<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>		<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	—	—	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,780	508,790	—	539,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,076	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	66,808	3	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,781	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	—	—	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	539,570	3,329	—	542,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,781	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	66,775	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,346,997千円	現金及び預金勘定 1,015,612千円
現金及び現金同等物 1,346,997千円	現金及び現金同等物 1,015,612千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	—	38,091,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	()	38,091,488
営業費用	14,144,906	20,299,690	3,074,235	37,518,833	—	37,518,833
営業利益又は 営業損失(△)	198,978	386,795	△13,119	572,655	—	572,655
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,272,436	7,412,333	638,648	18,323,418	—	18,323,418
減価償却費	96,423	92,272	1,830	190,526	—	190,526
減損損失	3,024	—	—	3,024	—	3,024
資本的支出	58,732	356,216	1,338	416,287	—	416,287

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプレジジョンパーツ事業の営業費用は2,504千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,777,447	18,559,677	1,646,211	33,983,337	—	33,983,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	13,777,447	18,559,677	1,646,211	33,983,337	(—)	33,983,337
営業費用	13,503,954	18,290,687	1,705,110	33,499,753	—	33,499,753
営業利益又は 営業損失(△)	273,493	268,990	△58,899	483,583	—	483,583
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	11,076,274	8,510,095	539,096	20,125,466	—	20,125,466
減価償却費	100,616	179,415	1,710	281,742	—	281,742
減損損失	3,325	—	—	3,325	—	3,325
資本的支出	93,376	106,676	1,109	201,161	—	201,161

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、LED関連部品
IT事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	301,823千円	144,434千円	446,257千円	取得価額相当額	247,564千円	141,997千円	389,561千円
減価償却累計額相当額	180,651千円	88,938千円	269,589千円	減価償却累計額相当額	190,976千円	115,289千円	306,265千円
期末残高相当額	121,172千円	55,495千円	176,668千円	期末残高相当額	56,588千円	26,707千円	83,295千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			93,131千円	1年内			61,454千円
1年超			83,537千円	1年超			21,841千円
合計			176,668千円	合計			83,295千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			115,413千円	支払リース料			90,579千円
減価償却費相当額			115,413千円	減価償却費相当額			90,579千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,587千円	1年内			4,016千円
1年超			7,381千円	1年超			7,179千円
合計			9,968千円	合計			11,195千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本発条㈱	神奈川県 横浜市 金沢区	17,009,566	各種ばね、 産業用機 器、機械装置等 の製造	直接 51.4 間接 1.1	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 ㈱製品の購 入	ファスナー 類の販売	2,516,700	売掛金	276,378
							自動車用ば ね、精密ば ね製品の購 入	2,429,780	買掛金	873,957

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本発条㈱	神奈川県 横浜市 金沢区	17,009,566	各種ばね、 産業用機 器、機械装置等 の製造	直接 51.4 間接 1.1	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 ㈱製品の購 入	ファスナー 類の販売	1,397,118	売掛金	144,195
							自動車用ば ね、精密ば ね製品の購 入	2,120,263	買掛金	1,007,102

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>136,581千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,703</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td>9,008</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>17,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,113</td></tr> <tr><td>小計</td><td>195,525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,499</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,026</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>117,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>80,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,202</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,842</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>30,656</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>56,306</td></tr> <tr><td>売上原価等修正</td><td>112,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,799</td></tr> <tr><td>小計</td><td>459,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△154,875</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△235,547</td></tr> <tr><td>計</td><td>68,905</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△244,076千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>235,547</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 259,932</p>	賞与引当金	136,581千円	未払事業税	8,703	たな卸資産等の未実現利益	9,008	商品評価損	17,120	その他	24,113	小計	195,525	評価性引当額	△4,499	計	191,026	退職給付引当金	117,000千円	役員退職慰労引当金	80,241	貸倒引当金	5,202	投資有価証券評価損	7,842	会員権評価損	30,656	減損損失	56,306	売上原価等修正	112,281	その他	49,799	小計	459,327	評価性引当額	△154,875	繰延税金負債(固定)との相殺	△235,547	計	68,905	固定資産圧縮積立金	△244,076千円	その他有価証券評価差額金	8,529	繰延税金資産(固定)との相殺	235,547	計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>130,370千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,622</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td>2,272</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>20,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,431</td></tr> <tr><td>計</td><td>197,216</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>91,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>987</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,842</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>24,394</td></tr> <tr><td>売上原価等修正</td><td>156,482</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>57,092</td></tr> <tr><td>小計</td><td>470,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△32,236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△322,418</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,625</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△237,839千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△84,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>322,418</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 312,841</p>	賞与引当金	130,370千円	未払事業税	25,622	たな卸資産等の未実現利益	2,272	商品評価損	20,521	その他	18,431	計	197,216	退職給付引当金	132,069千円	役員退職慰労引当金	91,414	貸倒引当金	987	投資有価証券評価損	7,842	会員権評価損	24,394	売上原価等修正	156,482	減損損失	57,092	小計	470,280	評価性引当額	△32,236	繰延税金負債(固定)との相殺	△322,418	計	115,625	固定資産圧縮積立金	△237,839千円	その他有価証券評価差額金	△84,579	繰延税金資産(固定)との相殺	322,418	計	—
賞与引当金	136,581千円																																																																																										
未払事業税	8,703																																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	9,008																																																																																										
商品評価損	17,120																																																																																										
その他	24,113																																																																																										
小計	195,525																																																																																										
評価性引当額	△4,499																																																																																										
計	191,026																																																																																										
退職給付引当金	117,000千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	80,241																																																																																										
貸倒引当金	5,202																																																																																										
投資有価証券評価損	7,842																																																																																										
会員権評価損	30,656																																																																																										
減損損失	56,306																																																																																										
売上原価等修正	112,281																																																																																										
その他	49,799																																																																																										
小計	459,327																																																																																										
評価性引当額	△154,875																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△235,547																																																																																										
計	68,905																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△244,076千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,529																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	235,547																																																																																										
計	—																																																																																										
賞与引当金	130,370千円																																																																																										
未払事業税	25,622																																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	2,272																																																																																										
商品評価損	20,521																																																																																										
その他	18,431																																																																																										
計	197,216																																																																																										
退職給付引当金	132,069千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	91,414																																																																																										
貸倒引当金	987																																																																																										
投資有価証券評価損	7,842																																																																																										
会員権評価損	24,394																																																																																										
売上原価等修正	156,482																																																																																										
減損損失	57,092																																																																																										
小計	470,280																																																																																										
評価性引当額	△32,236																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△322,418																																																																																										
計	115,625																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△237,839千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△84,579																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	322,418																																																																																										
計	—																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td>14.7</td></tr> <tr><td>過年度課税所得修正</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割額	7.0	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	14.7	過年度課税所得修正	3.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>過年度課税所得修正</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>収用売却益認容額</td><td>△9.4</td></tr> <tr><td>売上原価等加算額</td><td>△19.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割額	5.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	2.5	過年度課税所得修正	3.2	収用売却益認容額	△9.4	売上原価等加算額	△19.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																																																										
住民税均等割額	7.0																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	14.7																																																																																										
過年度課税所得修正	3.6																																																																																										
その他	△0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																										
住民税均等割額	5.9																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	2.5																																																																																										
過年度課税所得修正	3.2																																																																																										
収用売却益認容額	△9.4																																																																																										
売上原価等加算額	△19.0																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																																																										

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	115,417	182,217	66,799
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	115,417	182,217	66,799
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	327,173	206,707	△120,466
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	327,173	206,707	△120,466
合計	442,591	388,924	△53,666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	2,470
売却益の合計額(千円)	1,882

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
合計	60,853
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	70,280
合計	70,280

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 42,778千円を計上しております。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	332,096	563,181	231,084
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	332,096	563,181	231,084
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	54,625	42,911	△11,713
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	54,625	42,911	△11,713
合計	386,721	606,093	219,371

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(千円)	20,511
売却損の合計額(千円)	△7,101

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
合計	60,853
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	73,625
合計	73,625

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は資金担当部門が担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

II 当連結会計年度

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出企業型年金制度を併用しております。</p> <p>提出会社は、平成20年8月1日から適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,574,179</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">590,987</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△983,192</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">990,881</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△12,632</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,311</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">△30,255</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,574,179	②年金資産(退職給付信託)	590,987	③小計(①+②)	△983,192	④未認識数理計算上の差異	990,881	⑤未認識過去勤務債務	△12,632	⑥前払年金費用	25,311	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△30,255	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,619,442</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">922,345</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△697,096</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">635,957</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△6,316</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">△67,454</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,619,442	②年金資産(退職給付信託)	922,345	③小計(①+②)	△697,096	④未認識数理計算上の差異	635,957	⑤未認識過去勤務債務	△6,316	⑥前払年金費用	—	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△67,454										
①退職給付債務	△1,574,179																																						
②年金資産(退職給付信託)	590,987																																						
③小計(①+②)	△983,192																																						
④未認識数理計算上の差異	990,881																																						
⑤未認識過去勤務債務	△12,632																																						
⑥前払年金費用	25,311																																						
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△30,255																																						
①退職給付債務	△1,619,442																																						
②年金資産(退職給付信託)	922,345																																						
③小計(①+②)	△697,096																																						
④未認識数理計算上の差異	635,957																																						
⑤未認識過去勤務債務	△6,316																																						
⑥前払年金費用	—																																						
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△67,454																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①勤務費用</td><td style="text-align: right;">69,952</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">29,144</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9,621</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△792</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△8,421</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">28,987</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">109,248</td></tr> <tr><td>⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">9,288</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">26,581</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,118</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>「⑨ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用	69,952	②利息費用	29,144	③期待運用収益	△9,621	④数理計算上の差異の費用処理額	△792	⑤過去勤務債務の費用処理額	△8,421	⑥臨時に支払った割増退職金	28,987	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	109,248	⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,288	⑨その他	26,581	計	145,118	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①勤務費用</td><td style="text-align: right;">76,243</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">30,878</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,173</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△6,316</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">192,474</td></tr> <tr><td>⑧その他</td><td style="text-align: right;">41,479</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">233,954</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用	76,243	②利息費用	30,878	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の費用処理額	91,173	⑤過去勤務債務の費用処理額	△6,316	⑥臨時に支払った割増退職金	494	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	192,474	⑧その他	41,479	計	233,954
①勤務費用	69,952																																						
②利息費用	29,144																																						
③期待運用収益	△9,621																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△792																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△8,421																																						
⑥臨時に支払った割増退職金	28,987																																						
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	109,248																																						
⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,288																																						
⑨その他	26,581																																						
計	145,118																																						
①勤務費用	76,243																																						
②利息費用	30,878																																						
③期待運用収益	—																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	91,173																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△6,316																																						
⑥臨時に支払った割増退職金	494																																						
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	192,474																																						
⑧その他	41,479																																						
計	233,954																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間定額基準 期間配分方法</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>②割引率 1.5%</p> <p>③過去勤務債務の額の処理年数 10年(同左)</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 10年(同左)</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 263.41円	1株当たり純資産額 283.87円
1株当たり当期純利益金額 7.72円	1株当たり当期純利益金額 19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,919,955	6,318,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,378	—
(うち少数株主持分)	(56,378)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,863,577	6,318,051
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	539	542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,260	22,257

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	173,351	444,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,351	444,641
期中平均株式数(千株)	22,460	22,258

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,421	855,004
受取手形	※1, ※4 921,962	※1, ※4 1,341,764
売掛金	※1, ※3 5,071,859	※1, ※3 6,975,894
商品	3,038,252	2,473,567
前払費用	24,774	25,263
繰延税金資産	177,686	194,782
短期貸付金	22,031	61,215
関係会社短期貸付金	430,000	900,000
未収入金	1,279,356	1,531,009
その他	61,665	41,441
貸倒引当金	△8,923	△10,711
流動資産合計	12,197,084	14,389,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,252,096	3,208,274
減価償却累計額	△1,730,178	△1,774,229
建物(純額)	1,521,917	1,434,045
構築物	155,266	154,495
減価償却累計額	△136,468	△139,482
構築物(純額)	18,797	15,012
車両運搬具	18,219	17,399
減価償却累計額	△17,673	△17,051
車両運搬具(純額)	546	348
工具、器具及び備品	631,863	602,064
減価償却累計額	△548,774	△533,060
工具、器具及び備品(純額)	83,088	69,004
機械及び装置	224,064	234,962
減価償却累計額	△26,217	△89,859
機械及び装置(純額)	197,846	145,102
土地	2,986,895	2,976,088
リース資産	127,377	291,350
減価償却累計額	△25,566	△114,087
リース資産(純額)	101,811	177,262
有形固定資産合計	4,910,904	4,816,864
無形固定資産		
ソフトウェア	11,444	7,518
その他	21,297	21,297
無形固定資産合計	32,742	28,815
投資その他の資産		
投資有価証券	449,777	666,946
関係会社株式	162,610	194,110
出資金	18,110	78,110
長期貸付金	208,126	172,556
破産更生債権等	41,820	24,705
長期前払費用	50,051	23,037
繰延税金資産	58,558	115,625
その他	268,698	260,684
貸倒引当金	△58,205	△31,622
投資その他の資産合計	1,199,547	1,504,152
固定資産合計	6,143,194	6,349,832
資産合計	18,340,279	20,739,064

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,011,699	75,597
買掛金	※1 8,792,327	※1 10,932,326
短期借入金	※2 1,600,000	※2 2,000,000
未払金	16,300	90,977
未払法人税等	50,900	269,155
未払費用	648,187	632,280
前受金	93,104	12,063
預り金	24,956	30,136
役員賞与引当金	32,100	23,891
リース債務	48,821	102,584
その他	8,662	3,412
流動負債合計	12,327,059	14,172,426
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,616	226,272
退職給付引当金	—	38,307
リース債務	52,989	80,797
固定負債合計	251,605	345,378
負債合計	12,578,665	14,517,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	206,204	197,003
土地圧縮積立金	153,877	153,877
別途積立金	163,600	—
繰越利益剰余金	1,780,570	2,276,560
利益剰余金合計	2,622,452	2,945,640
自己株式	△150,217	△150,910
株主資本合計	5,763,972	6,086,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,358	134,791
評価・換算差額等合計	△2,358	134,791
純資産合計	5,761,613	6,221,259
負債純資産合計	18,340,279	20,739,064

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,652,657	33,770,871
売上原価		
商品期首たな卸高	3,029,547	3,038,252
当期商品仕入高	※1, ※2 31,135,099	※1, ※2 26,979,017
合計	34,164,647	30,017,270
商品期末たな卸高	3,038,252	2,473,567
売上原価合計	31,126,394	27,543,702
売上総利益	6,526,262	6,227,168
販売費及び一般管理費	※3 5,961,122	※3 5,746,587
営業利益	565,140	480,581
営業外収益		
受取利息	※1 27,224	※1 9,796
受取配当金	※1 39,374	※1 16,099
その他	24,038	24,481
営業外収益合計	90,637	50,377
営業外費用		
支払利息	22,620	19,951
売上割引	15,055	14,401
手形売却損	35,791	20,077
売掛債権売却損	19,851	9,624
その他	9,721	3,597
営業外費用合計	103,040	67,652
経常利益	552,737	463,306
特別利益		
固定資産売却益	—	130,445
投資有価証券売却益	1,882	—
貸倒引当金戻入額	2,862	—
会員権売却益	1,828	—
特別利益合計	6,573	130,445
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,376	※4 1,660
貸倒引当金繰入額	3,150	—
投資有価証券売却損	—	7,101
投資有価証券評価損	42,778	—
会員権売却損	—	190
会員権評価損	300	—
減損損失	※5 3,024	※5 3,325
事業清算損	18,925	—
退職給付制度移行損失	9,288	—
特別損失合計	78,842	12,277
税引前当期純利益	480,468	581,473
法人税、住民税及び事業税	217,700	292,000
法人税等調整額	88,370	△167,272
法人税等合計	306,070	124,728
当期純利益	174,398	456,745

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,200	318,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	215,541	206,204
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9,337	△9,201
当期変動額合計	△9,337	△9,201
当期末残高	206,204	197,003
土地圧縮積立金		
前期末残高	153,877	153,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,877	153,877
別途積立金		
前期末残高	163,600	163,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△163,600
当期変動額合計	—	△163,600
当期末残高	163,600	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,754,719	1,780,570
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
圧縮積立金の取崩	9,337	9,201
別途積立金の取崩	—	163,600
当期純利益	174,398	456,745
当期変動額合計	25,851	495,989
当期末残高	1,780,570	2,276,560
利益剰余金合計		
前期末残高	2,605,938	2,622,452
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557

当期純利益	174,398	456,745
当期変動額合計	16,513	323,188
当期末残高	2,622,452	2,945,640
自己株式		
前期末残高	△7,793	△150,217
当期変動額		
自己株式の取得	△142,424	△692
当期変動額合計	△142,424	△692
当期末残高	△150,217	△150,910
株主資本合計		
前期末残高	5,889,882	5,763,972
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
当期純利益	174,398	456,745
自己株式の取得	△142,424	△692
当期変動額合計	△125,910	322,496
当期末残高	5,763,972	6,086,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,686	△2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,044	137,149
当期変動額合計	△194,044	137,149
当期末残高	△2,358	134,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31,126	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,126	—
当期変動額合計	31,126	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,559	△2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,917	137,149
当期変動額合計	△162,917	137,149
当期末残高	△2,358	134,791
純資産合計		
前期末残高	6,050,441	5,761,613
当期変動額		
剰余金の配当	△157,885	△133,557
当期純利益	174,398	456,745
自己株式の取得	△142,424	△692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,917	137,149
当期変動額合計	△288,827	459,646
当期末残高	5,761,613	6,221,259

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ2,504千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>①建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>なお、上記基準に基づいた計算の結果、当社は、当事業年度末に退職給付引当金が計上されず、前払年金費用を投資その他の資産「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年8月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は、特別損失「退職給付制度移行損失」として、9,288千円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 25,972千円 売掛金 287,300千円 買掛金 6,665,961千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 26,938千円 売掛金 169,475千円 買掛金 6,995,616千円
※2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 4,900,000千円	※2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,800,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 4,800,000千円
※3 売掛金の流動化による譲渡高 549,855千円	※3 売掛金の流動化による譲渡高 423,231千円
※4 受取手形の流動化による譲渡高 3,316,303千円 資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。	※4 受取手形の流動化による譲渡高 3,097,683千円 資金化していない部分1,217,428千円は未収入金に計上しております。

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 この内関係会社よりの仕入高は2,791,385千円、受取利息は20,461千円、受取配当金は11,784千円です。	※1 この内関係会社よりの仕入高は2,441,658千円、受取利息は4,819千円、受取配当金は5,000千円です。
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,504千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,312千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%です。主要な費用及び金額は次のとおりです。	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。主要な費用及び金額は次のとおりです。
運賃荷造費 868,770千円	運賃荷造費 768,194千円
給与手当 1,934,947千円	給与手当 1,877,498千円
賞与 693,357千円	賞与 632,693千円
役員賞与引当金繰入額 32,100千円	役員賞与引当金繰入額 23,891千円
退職給付費用 135,781千円	退職給付費用 233,731千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,331千円	役員退職慰労引当金繰入額 49,855千円
貸倒引当金繰入額 23,709千円	貸倒引当金繰入額 4,291千円
福利厚生費 521,888千円	福利厚生費 526,541千円
旅費交通費 424,906千円	旅費交通費 348,960千円
減価償却費 164,932千円	減価償却費 252,152千円
※4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,376千円	※4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,566千円

第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400
		建物	124			建物	925
<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,780	508,790	—	539,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	539,570	3,329	—	542,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

(リース取引関係)

第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	10,233	7,738	2,495	車両運搬具	10,233	9,784	448
工具、器具 及び備品	281,077	171,450	109,626	工具、器具 及び備品	226,817	178,133	48,684
無形固定資産	144,434	88,938	55,495	無形固定資産	141,997	115,289	26,707
合計	435,744	268,126	167,617	合計	379,048	303,207	75,840
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	91,535千円			1年以内	59,858千円		
1年超	76,082千円			1年超	15,982千円		
合計	167,617千円			合計	75,840千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	113,950千円			支払リース料	88,983千円		
減価償却費相当額	113,950千円			減価償却費相当額	88,983千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内	2,587千円			1年内	4,016千円		
1年超	7,381千円			1年超	7,179千円		
合計	9,968千円			合計	11,195千円		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成21年3月31日)	第52期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 133,611千円 未払法定福利費 18,356 未払事業税 8,600 商品評価損 17,119 計 <u>177,686</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 130,370千円 未払法定福利費 18,439 未払事業税 25,452 商品評価損 20,521 計 <u>194,782</u>
② 固定資産 退職給付引当金 106,653千円 役員退職慰労引当金 80,241 貸倒引当金 5,202 投資有価証券評価損 7,842 会員権評価損 30,656 関係会社株式評価損 45,703 減損損失 56,306 売上原価等修正 112,281 小計 <u>444,884</u> 評価性引当額 Δ 150,779 繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 235,547 計 <u>58,558</u> 繰延税金資産合計 236,244	② 固定資産 退職給付引当金 132,069千円 役員退職慰労引当金 91,414 貸倒引当金 987 投資有価証券評価損 7,842 会員権評価損 24,394 売上原価等修正 156,482 減損損失 57,092 小計 <u>470,280</u> 評価性引当額 Δ 32,236 繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 322,418 計 <u>115,625</u> 繰延税金資産合計 310,407
(繰延税金負債) ① 固定負債 固定資産圧縮積立金 Δ 244,076千円 その他有価証券評価差額金 8,529 繰延税金資産(固定)との相殺 235,547 計 <u>—</u> 差引：繰延税金資産純額 236,244	(繰延税金負債) ① 固定負債 固定資産圧縮積立金 Δ 237,839千円 その他有価証券評価差額金 Δ 84,579 繰延税金資産(固定)との相殺 322,418 計 <u>—</u> 差引：繰延税金資産純額 310,407
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.8 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 Δ 2.9 住民税均等割額 7.1 繰延税金資産に係る評価性 引当額の増加額 13.2 過年度課税所得修正 3.5 その他 Δ 0.4 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>63.7</u>	法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 Δ 0.8 住民税均等割額 5.9 繰延税金資産に係る評価性 引当額の増加額 Δ 0.4 収用売却益認容額 Δ 9.5 過年度課税所得修正 3.2 売上原価等加算額 Δ 19.3 その他 0.1 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>21.5</u>

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.83円	1株当たり純資産額	279.52円
1株当たり当期純利益金額	7.76円	1株当たり当期純利益金額	20.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,761,613	6,221,259
普通株式に係る純資産額(千円)	5,761,613	6,221,259
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	539	542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,260	22,257

2 1株当たり当期純利益金額

	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	174,398	456,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,398	456,745
期中平均株式数(千株)	22,460	22,258

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役副社長 さいとう てつ お 齋藤 哲夫 (現日本発条株式会社専務執行役員)

代表取締役社長 石川隆重は、従前のまま代表取締役社長の職務を遂行いたします。

※なお、上記代表取締役の変動につきましては、去る5月10日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にてプレスリリースを行っております。

②その他の役員の変動

a. 新任監査役候補 (平成22年6月23日 定時株主総会)

監査役 やまぐち つとむ 山口 努 (現日本発条株式会社取締役専務執行役員)

b. 退任予定監査役 (平成22年6月23日)

現監査役 ながさわ くに お 長澤 國雄

c. 新任予定執行役員 (平成22年6月23日 取締役会)

執行役員 かわだ のぶ あき 川田 信明 (現理事、品質保証部長)

d. 退任予定執行役員 (平成22年6月23日 取締役会)

現執行役員 たかだ よし たか 高田 美隆 (顧問に就任の予定)

e. その他の変動

常務執行役員 じんぼ ゆう じ 神保 雄二 (現プレジジョンパーツ営業本部第三営業部長
新プレジジョンパーツ営業本部第三営業部長
兼第四営業部長)

③役員の一覧 (平成22年6月23日定時株主総会および取締役会終了時点の予定)

《取締役》

代表取締役社長 いしかわ たか しげ 石川 隆重

☆ 代表取締役副社長 さいとう てつ お 齋藤 哲夫

取締役 あまき たけ ひこ 天木 武彦 (社外取締役)

取締役 すが はら つぐ たか 菅原 嗣高

取締役	しば た よし のり 柴 田 吉 則
取締役	さ さ き たかし 佐々木 孝
取締役	にし おか ひろ し 西 岡 博 司
取締役	み うら じゅんいち 三 浦 順 一
《監査役》	
常勤監査役	ます だ すず お 増 田 鈴 夫
☆ 監査役	やま ぐち つとむ 山 口 努 (社外監査役)
監査役	むら かわ まさ き 村 川 正 記 (社外監査役)
《執行役員》	
社長	いし かわ たか しげ 石 川 隆 重
☆ 副社長	さい とう てつ お 齋 藤 哲 夫
常務執行役員	すが はら つぐ たか 菅 原 嗣 高 (IT営業本部長)
常務執行役員	しば た よし のり 柴 田 吉 則 (オートパーツ営業本部長)
常務執行役員	さ さ き たかし 佐々木 孝 (管理本部長)
常務執行役員	にし おか ひろ し 西 岡 博 司 (商品本部長)
常務執行役員	じん ぼ ゆう じ 神 保 雄 二 (プレシジョンパーツ営業本部第三営業部長 兼第四営業部長)
執行役員	み うら じゅんいち 三 浦 順 一 (プレシジョンパーツ営業本部長)
執行役員	ふじ さわ しゅうじ 藤 澤 修 二 (オートパーツ営業本部副本部長兼国内営業部長)
執行役員	あか まつ ひで お 赤 松 英 夫 (技術本部長兼生産技術部長)
執行役員	かぶ き つとむ 冠 木 勉 (プレシジョンパーツ営業本部第二営業部長)
☆ 執行役員	かわ だ のぶ あき 川 田 信 明 (品質保証部長)

(注) ☆は新任役員を示します。

(2) 退任予定顧問 (平成22年6月23日付)

い とう かず お
伊 藤 和 生

い ぐ さ ま さ あ き
井 草 正 明

以 上